

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		新しい学校づくりの推進			款	7	項	1	目	1	事業	2	整理番号	457					
担当部課名		教育委員会事務局学校支援課			係名	新しい学校づくり係			連絡先電話番号	1646		昨年度整理番号	455						
上位施策No・施策名		28 地域と共にある学校づくり			予算事業区分				既定事業										
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実行計画事業目標		5	施策	28	計画事業	1	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業(経営計画書掲載事業)				
	対象	児童、生徒、保護者、同窓会、町会・自治会、学校評議員、教職員等			内部管理		根拠法令等		(1) 義務教育諸学校施設費国庫負担法第3条 (2) 杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針(平成26年2月策定)										
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								活動指標名(式)										
	○平成26年2月に策定した「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくため、学校の適正規模を確保し、学校施設の老朽改築を計画的に実施するとともに、小中一貫教育の推進や学校適正配置にも考慮して、地域ごとの状況に応じた新しい学校づくりを推進する。								(1) 懇談会の開催回数 (2) 学校関係者への説明会及び話し合いの回数										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
○新しい学校づくり検討対象地域の学校関係者と意見交換を実施し、意見集約に努めた後、新しい学校づくり計画案を作成する。 ○新しい学校づくり計画案については、区民等の意見提出手続を実施するとともに、対象校の関係者に対して説明会を開催する。 ○上記の実施結果等を踏まえて、新しい学校づくり計画を策定した後、学校の関係者等からなる懇談会を設置し、開校に向けた具体的な検討を行う。								成果指標名(1)		懇談会設置数						算定式・指標の説明等		平成25年度の設置実績	
								成果指標名(2)		新しい学校づくり計画等策定数						算定式・指標の説明等		平成25年度の策定実績	
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)									
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画											
指標	活動指標(1)	1	回	8	21	11	20	20	26	100.0									
	活動指標(2)	2	回	23	29	24	38	71	20	186.8									
	成果指標(1)	3	校	0	1	0	1	3	3	300.0									
	成果指標(2)	4	校	0	1	0	1	1	0	100.0									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	918	4,405	1,356	6,094	5,268	3,047	25年度予算執行率(%) 86.4									
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	7	千円	487	1,605	631	4,186	3,804	1,325										
	職員数	常勤職員数	8	人	3.07	3.00	3.10	4.00	4.21	3.00	平成25年度の事業費の増は、新しい学校づくり推進基本方針及び高円寺地域における新しい学校づくり計画の策定、富士見丘小学校教育環境懇談会の開催によるものです。								
		再任用職員数	9	人	1.00	1.00	0.20	1.00	1.02	1.00									
		非常勤職員数	10	人		0.00	0.00	0.00	0.00	1.00									
	人件費	(内)常勤職員分	11	千円	27,323	26,100	26,970	34,520	36,332	25,890									
		(内)再任用職員分	12	千円	3,080	3,930	786	3,860	3,937	3,860									
		(内)非常勤職員分	13	千円		0	0	0	0	2,780									
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	31,321	34,435	29,112	44,474	45,537	35,577										
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	3,915,125	1,639,762	2,646,545	2,223,700	2,276,850	1,368,346										
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0									
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	50,750	42,808	49,119									
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0										
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	50,750	42,808	49,119										
差引:一般財源(14-20)		21	千円	31,321	34,435	29,112	▲ 6,276	2,729	▲ 13,542										
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

## 平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 457

25年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		<p>杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針の策定</p> <p>新泉・和泉地区小中一貫教育校設置協議会の開催</p> <p>高円寺地域における新しい学校づくり計画の策定、懇談会の開催</p> <p>富士見丘小学校教育環境懇談会の開催</p> <p>その他( 消耗品等事務費 )</p>	1	件	428
			14	回	783
			1	回	293
			5	回	3,744
			20		
	(2) 事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>平成24年度に開催した「新しい学校づくり検討会議」の提言をもとに、「新しい学校づくり推進基本方針」を策定しました。</p> <p>新しい学校づくりの推進では、平成25年4月に新しい永福小学校が開校し、新泉・和泉地区では、平成27年4月の小中一貫教育校の開校に向け、学園歌・学園章等の検討を進めました。</p> <p>また、学校関係者・保護者等との意見交換を重ね、「高円寺地域における新しい学校づくり計画」を策定しました。</p> <p>さらに、富士見丘小学校周辺の教育環境の変化とその対応について、学校関係者等と広く意見交換しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年4月に杉並第五小学校と若杉小学校を統合し、区内初の統合新校となる天沼小学校を開校しました。</p> <p>平成21年2月に区内学齢人口の動向等を踏まえ適正配置基本方針を改定しました。</p> <p>平成22年5月に「新泉・和泉地区小中一貫教育校設置計画(新泉小学校・和泉小学校・和泉中学校の統合)」を策定し、新泉・和泉地区小中一貫教育校設置協議会等で開校に向けた様々な課題を検討しています。</p> <p>平成25年4月に永福南小学校と永福小学校を統合し、新たに永福小学校を開校しました。</p> <p>平成25年11月に「高円寺地域における新しい学校づくり計画」を策定し、高円寺地域における新しい学校づくり懇談会等で開校に向けた様々な課題を検討しています。</p> <p>平成26年2月に従来の適正配置基本方針を発展的に継承し、「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」を策定しました。</p>			
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>学齢人口の減少に伴う学校総数の見直しの必要性や小規模化した学校の適正規模化については一定の認識が得られ、教育環境を向上させるために新しい学校づくりを推進していくべきだとの意見が多数ですが、自らが関係する学校の統合には慎重な姿勢を示す傾向があります。また、一部には小規模校が望ましいとの意見もあります。</p> <p>個別の新しい学校づくり計画策定に当たり、対象校関係者の理解を得るために合意形成を丁寧に行うべきとの意見をいただいています。</p>			
	今後の予測	<p>長期的な人口推計では、杉並区における年少人口は逓減し、一層、学校の小規模化が進むことが予測されます。子どもたちが活力ある学校生活を過ごすためには、今後も学校の適正規模を確保していくことが必要です。</p> <p>また、平成27年度の学校希望制度の終了に伴い、各校の児童・生徒の分布状況に変化が生じることも予測されるため、地域ごとの児童・生徒数の動向を見据え、新しい学校づくりの取り組みを進めていく必要があります。</p> <p>さらに、7割近い学校施設が、平成35年までに老朽化に伴う改築時期を迎えることから、今後は、校舎等の老朽化対策が必要な学校がどのような状況にあるかも考慮しながら、新しい学校づくりの視点も併せ、学校教育環境の整備充実を進めていきます。</p>			
	評価と課題	<p>学齢人口の減少や多くの学校施設が老朽化による改築時期を迎えていることから、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくために、新しい学校づくりは重要な取組です。新しい魅力ある学校をつくるためには、教育環境整備と合わせ、学校運営が地域の協力を得て進められることが大切です。</p> <p>平成27年度開校予定の杉並和泉学園や平成31年度開校予定の高円寺地域の新しい学校づくり、富士見丘地域のより望ましい教育環境についての検討にあたり、今後も、引き続き関係者との十分な意見交換を行っていきます。</p>			
改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性 (見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他		
		II 事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し
	<p>従来は新しい学校づくりの検討対象を学校単位としていましたが、学校は地域コミュニティの拠点であり、新しい学校づくりは一つの学校が存する地域全体の課題であるため、新たな推進基本方針では、著しく小規模な学校が存在する地域と学校の適正規模に満たない学校、校舎の老朽改築が必要な学校が複数存在する地域を検討対象として、新しい学校づくりを進めることにしました。</p> <p>また、新しい学校づくりの取組にあたっては、これまでの学校適正配置や小中一貫教育の充実のほかに、特別支援教育や地域防災機能など、時代のニーズに即した課題の解決を図るための学校の多機能化についても、検討を行いながら進めていきます。</p>				



平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 458

25年度の事業実施状況	(1)主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		地域運営学校	23	校	15,759
		学校評議員	32	校	0
		その他( )			0

(2)事業実績  
(協働、行革の取組があれば記入)

従来の学校評議員制度をさらに進め、保護者・地域住民が学校運営に参画する地域運営学校(コミュニティ・スクール)を設置し、地域に開かれた学校づくりが進んでいます。将来の地域運営学校の指定に備え、評議員制度の対象校であっても、学校運営協議会制度の理解を進める研修に参加する校長が増加しています。平成25年度には、小学校2校、中学校2校を新たに地域運営学校(コミュニティ・スクール)に指定しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定を開始した当初に比べ、学校運営協議会での議論が活発になり、より地域の声为学校運営に反映されています。また、指定校が増加するにつれ、地域や教職員にその活動内容が知られるようになりました。内容面でも、基本的な検討内容に加え、独自の学校評価を検討するなど学校ごとに独自性のある検討が行われています。 なお、計画的な指定により、平成25年度末には、小学校13校、中学校10校の計23校まで拡大しています。
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	地域運営学校(コミュニティ・スクール)における学校運営協議会、学校評議員、学校支援本部等、名称が似た制度があることで、制度の違いが分かりにくいといった声があります。また、学校運営協議会の制度が分かりにくく、説明しにくいため、引き続き地域に発信していく方法について検討する必要があるという声があります。
	今後の予測	杉並区教育ビジョン2012推進計画に基づき、地域運営学校(コミュニティ・スクール)の指定を計画的に進めていきます。これにより、地域の声を活かし、地域に開かれ、地域に支えられた学校づくりが進みます。また、学校を支援する人たちが学校に集まることで、相互に情報交換が進み、学校が大人同士の学び合いや地域の課題を解決する協働の場になります。
評価と課題	地域運営学校(コミュニティ・スクール)が拡充され、地域に開かれ、地域に支えられた学校づくりが着実に進んでいます。学校・家庭・地域が一体となったよりよい教育の場に向け、今後も計画的に指定します。 なお、学校支援本部と学校運営協議会が併存する関係が成果や制度を分かりにくくしているとの声があるため、制度開始10年の地域運営学校(コミュニティ・スクール)の成果を検証し、改善に向け必要な検討を行います。	

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
	平成26年度は教育シンポジウムのテーマを「地域運営学校」とし、制度開始10年目の地域運営学校の成果検証調査を実施します。また、学校運営協議会代表者会議でも課題や成果を積極的に共有し、これらを踏まえた上で今後も地域運営学校(コミュニティ・スクール)を効果的に拡充します。学校運営協議会経費も比例して増加する傾向にありますが、他の自治体の執行状況を把握したうえで、平成25年度には報償費の減額改定を行いました。					

# 平成26年度 杉並区事務事業評価表(1)

事務事業名		地域教育力の向上			款	7	項	5	目	1	事業	6	整理番号	522	
担当部課名		教育委員会事務局学校支援課			係名	家庭・地域教育担当		連絡先電話番号	1648		昨年度整理番号	523			
上位施策No・施策名		28 地域と共にある学校づくり			予算事業区分			既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	11	年度	<input type="checkbox"/> 実行計画事業目標		施策	<input type="checkbox"/> 計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業(経営計画書掲載事業)			
	対象		杉並区青少年委員 杉並区青少年委員協議会 杉並区地域教育連絡協議会 杉並区地域教育推進協議会			内部管理 施設維持管理		根拠法令等		(1) 杉並区青少年委員に関する規則 (2) 地域教育連絡協議会共催分担金支給要綱					
	事業の目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							活動指標名(式)							
	<p>○青少年委員活動を通して、家庭・地域・学校の連携を深め、地域の教育力を高める。</p> <p>○家庭教育講座を通して、子どもに関わる大人が自ら学びの場をつくり、子どもの成長について理解を深めたり、子どもを育てる中で抱えている課題を共有し、解決していく。</p>							<p>(1) 子ども地域活動促進事業延べ参加者数</p> <p>(2) 定例会及び研修会開催回数</p>							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標								
<p>○各中学校区ごとに組織された地域教育連絡協議会において、地域教育懇談事業及び子ども地域活動促進事業実施の推進役として活動する。</p> <p>○青少年委員が、必要な知識を習得し情報の共有化を深めるため、定例会と研修会を開催する。</p> <p>○小P協の分区ごとの意見を参考にしつつ家庭教育講座(主催)を行う。</p> <p>○家庭教育講座(共催)については、周知チラシを広く配布し対象者からの相談を受け、事業を実施していく。</p>							<p>成果指標名(1) 子ども地域活動促進事業への参加率</p> <p>算定式・指標の説明等 延べ参加者÷区内児童生徒数(4月1日現在)</p> <p>成果指標名(2) 定例会及び研修会への出席率</p> <p>算定式・指標の説明等 (定例会及び研修会出席延べ人数÷開催回数)÷委員数</p>								
区分		単位	23年度		24年度		25年度		26年度	計画(目標値)に対する25年度の達成率(%)					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画							
指標	活動指標(1)		1	人	10,891	15,000	10,840	15,000	9,427	15,000	62.8				
	活動指標(2)		2	回	10	11	10	10	10	12	100.0				
	成果指標(1)		3	%	45	65	45	65	38	65	57.8				
	成果指標(2)		4	%	87	100	87	100	86	100	85.8				
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	5,418	6,063	5,842	10,653	9,868	10,611	25年度予算執行率(%)		92.6		
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	<b>特記事項</b> 「青少年委員活動」は、平成24年度組織改正に伴い社会教育スポーツ課から学校支援課へ所管が変更になりました。平成25年度から、「地域教育力の向上」の一部として継続実施しています。25年度に常勤職員が増えたのは、事務事業名「成人学習支援」のうち、家庭教育講座事業について、事務が移管されたためです。25年度から高円寺中学校区は地域教育推進協議会に移行したため、子ども地域活動促進事業の参加者数は減となりました。他の中学校区での取組充実を促していることから、活動指標及び成果指標の目標値は変更していません。				
	(内)委託費		7	千円	40	42	42	937	874	749					
	職員数	常勤職員数		8	人	1.10	1.20	1.31	1.20	2.18					2.00
		再任用職員数		9	人	0.00		0.00	0.00	0.00					0.00
		非常勤職員数		10	人	0.50		0.50	0.50	1.18					1.00
	人件費	(内)常勤職員分		11	千円	9,790	10,440	11,397	10,356	18,813					17,260
		(内)再任用職員分		12	千円	0		0	0	0					0
		(内)非常勤職員分		13	千円	1,375		1,375	1,390	3,280					2,780
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	15,208	17,878	18,614	22,399	31,961	30,651					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)		15	円	1,396	1,192	1,717	1,493	3,390	2,043					
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0					0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0					0
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	15,208	17,878	18,614	22,399	31,961	30,651						
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成26年度 杉並区事務事業評価表(2)

整理番号 522

25年度の事業実施状況	内 容	規模	事業費(千円)	
			単位	
(1)主な取組	委員報酬	43	人	4,064
	地域教育連絡協議会開催のための分担金	20	校 区	1,120
	地域教育推進協議会開催のための分担金	2	校 区	1,090
	家庭教育講座(主催・共催)	22	回	529
	その他( 運営事務費(通信費、消耗品など) )			3,065
(2)事業実績 (協働、行革の取組があれば記入)	<p>青少年委員については平成25年度は、前年度から引き続き42名のほか1名の委嘱を行い、43名で、定例会7回、研修会3回の開催のほか、「青少年委員だより」や「実践集録」、「青少年委員制度発足60周年記念誌」の発刊等の活動を行いました。</p> <p>地域教育連絡協議会では懇談事業を42回開催し、延べ1,765人が参加、子ども地域活動促進事業には、延9,427人の参加がありました。また、モデル設置している地域教育推進協議会の検証を行い、「あなたの地域の教育力を高める8つのヒント」を発刊しました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和28年度に都の制度として発足しました。</p> <p>当初は、勤労青少年の余暇活動支援などが中心でしたが、昭和58年、地域教育懇談会が開始されて以降は、小中学生の学校外教育を活動の中心としながら、家庭・地域・学校をつなぐパイプ役という位置づけとなっています。平成18年の教育基本法改正では、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の条文が追加され、その役割への期待が高まっています。</p> <p>杉並区においては、教育ビジョン2012の策定と共に、平成24年度に担当所管が社会教育部門から学校教育部門へ移管しました。</p>		
	事業に対する意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>青少年育成委員会や児童館事業に加えて、委員の活動が学校支援本部などへも広がっており、かかることの負担感や、それぞれの場面で青少年委員の位置づけや役割が不明確との意見があります。</p> <p>一方で、児童館などからは委員の協力が必要との声が寄せられるなど、地域の中では、青少年委員への期待が大きく、不可欠な存在となっています。</p>		
	今後の予測	<p>地域の中での青少年委員への期待が大きくなる一方で、施設再編に伴う青少年委員の適正配置数や活動内容などについて、検討・検証が必要になっています。また、それぞれの組織が個々に活動するだけでなく「つながりの活動デザイン」を考え、各地域の実情に合わせた連携・協力について模索する必要があります。</p> <p>家庭教育講座(主催)については、H25年度より小学校の分区を単位に開催し好評を得ているため、当面の間については同様の形で行っていきます。</p>		
評価と課題	<p>青少年委員は、地域教育連絡協議会・地域教育推進協議会の事務局運営や他団体への委員派遣など、地域の核となり青少年の健全育成に大きな役割を担っています。</p> <p>その中で、委員活動を形式化することなく、教育環境の変化に柔軟に対応していくために、また、施設再編に伴う活動拠点等について、新たな視点での取組や活動の工夫が求められます。</p> <p>引き続き、職務の重要性についての認識を持って役割を担ってもらうことが必要であり、定例会や研修の充実が求められています。</p>			

改善・見直しの方向(中長期)	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	<input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> その他			
		II 事業の方向性	<input type="radio"/> 手段・方法の見直し	<input type="radio"/> 実施主体の見直し	<input type="radio"/> 対象の見直し	
<p>教育ビジョン2012の取組みの方向「家庭・地域・学校をつなぐりを重視した、共に支える教育を進めます」、を推進するため家庭・地域・学校・行政をつなぐ青少年委員の役割をわかりやすく提示していくとともに、それぞれの組織が個々に活動するだけでなく「つながりの活動デザイン」を考え、各地域の実情に合わせた連携・協力について模索していきます。</p>						